

令和元年度 京都府医師会勤務医部会 活動報告

1. はじめに

勤務医を取り巻く環境は、医療安全対策、過重労働、研修医の指導や自らの生涯教育のあり方など、課題が多岐に渡っている。とりわけ、近年取りざたされている「医師の働き方改革」については、様々なセクションで議論が交わされ、「時間外労働の上限規制」「応召義務」「自己研鑽」「宿日直」「タスクシフティング・タスクシェアリング」「救急医療」等をキーワードとして、多角的に検討が重ねられてきた。「医師の健康への配慮」と「地域医療提供体制の維持」という両立が難しい2つの課題を如何に解決していくかが重要であり、同時に医師不足・地域偏在への対策もしっかりと講じる必要がある。全ての医師が一丸となって向き合い、議論していかなければならない。

また、新専門医制度については、地域医療の崩壊への危険性から府医においても、“仕切り直し”の上で、専門医機構のあり方も含めて根本的に議論し直すべき、と繰り返し主張してきた。地域医療崩壊の懸念に真摯に対応すべき専門医機構の透明性を欠いた運営姿勢への批判も相俟って、専門医機構の体制は全面的に刷新されるに至った。18年度より新制度の運用が開始されることとなったが、「研修の質」と「地域医療」の両者をいかに担保しながら制度運用を進めていくかは、今後の大きな課題である。さらに、「新専門医制度が、医師不足、偏在対策のカギとなる」という期待についても疑問視される声が上がっており、2020年度の全国医師会勤務医部会連絡協議会においてもシンポジウムにおいて取り上げ、京都から提言を示していく。

勤務医部会としては、いかなる状況にも対応できるよう、勤務医部会幹事会を活動拠点として、種々の問題解決に向け取り組んでいるほか、女性医師の抱える勤務環境の問題を専門に協議する場として、これまでの女性医師WGの在り方を大幅に見直し、26番目の常任委員会として新たに「医師のワークライフバランス委員会」を設置に向けて取り組み、第36回勤務医部会総会は、医師のワークライフバランス委員会が主催する「医学生・研修医をサポートする会」と合同開催とし、「医師の働き方改革」をメインテーマに開催した。女性医師のみならず、すべての医師が働きやすい環境を整備していくことは医療業界全体にとって重要な課題であり、そのための提言や事業の策定に取り組んでいきたい。

2. 部会員数

京都府医師会勤務医部会は、発足以来34年を迎えた。府医の勤務医会員数は、令和2年1月1日現在、1,962名で昨年より20名の増となり、京都府医師会総会員中、44.9%を勤務医部会員が占めている。ただ、これは全国平均の49.8%（令和元年11月現在での日医集計による）と比べて低い状況にあり、京都府内に従事する勤務医の約3分の2が医師会に未加入であることを考えると、依然、勤務医の組織率が低い状況にある。

過去8年間の勤務医部会員数の推移

年	勤務医部会員数	京都府医師会総会員数	割合
令和元年	1,962名	4,369名	44.9%
平成31年	1,942名	4,367名	44.4%
平成30年	1,891名	4,339名	43.6%
平成29年	1,795名	4,243名	42.3%
平成28年	1,713名	4,148名	41.3%
平成27年	1,684名	4,120名	40.9%
平成26年	1,692名	4,125名	41.0%
平成25年	1,707名	4,154名	41.1%

※基準日：1月1日現在

3. 部会役員に関する件

松井勤務医部会長のもと、幹事長に鴻巣寛氏、副幹事長には出島健司氏、吉波尚美氏、若園吉裕氏、福田亘氏、木戸岡実氏にご就任いただいた。今期の役員は以下のとおり。なお、任期は府医役員に準じ2021年6月定時代議員会まで。

役職	氏名	医療機関
部会長	松井 道宣	同仁会クリニック
幹事長	鴻巣 寛	綾部市立病院
副幹事長	出島 健司	京都第二赤十字病院
〃	吉波 尚美	京都市立病院
〃	若園 吉裕	京都桂病院
〃	福田 互	京都第一赤十字病院
〃	木戸岡 実	京都岡本記念病院
幹事	金 修一	京都鞍馬口医療センター
〃	衛藤 美穂	京都第二赤十字病院
〃	吉井 一博	堀川病院
〃	細川 豊史	洛和会丸太町病院
〃	清水 聡	新京都南病院
〃	永田 一洋	康生会武田病院
〃	大越 香江	日本バプテスト病院
〃	谷川 徹	北山病院
〃	植田 知代子	京都桂病院
〃	伊勢 健太郎	三菱京都病院
〃	沢田 尚久	京都第一赤十字病院
〃	兼子 裕人	愛生会山科病院
〃	木下 智晴	洛和会音羽病院
〃	馬場 一泰	医仁会武田総合病院
〃	瀬田 公一	京都医療センター
〃	大野 智之	済生会京都府病院
〃	佐藤 文平	宇治武田病院
〃	鹿野 勉	京都岡本記念病院
〃	中田 雅支	京都山城総合医療センター
〃	田中 宏樹	亀岡市立病院
〃	計良 夏哉	京都中部総合医療センター
〃	中村 紳一郎	市立福知山市民病院
〃	富士原 正人	京都ルネス病院
〃	竹内 一雄	舞鶴共済病院
〃	北森 伴人	舞鶴医療センター
〃	沖原 宏治	京都府立医科大学附属北部医療
〃	木村 剛	京都大学医学部附属病院
〃	浮村 理	京都府立医科大学附属病院
〃	金 修一	京都鞍馬口医療センター

4. 幹事会・正副幹事長会の開催

30年度は2回の幹事会と2回の打合せを含めた正副幹事長会を開催し、今期の事業内容を検討するとともに、総会の運営等について協議した。

開催日	会合名	主な協議事項
1.7.27	幹事会	(1)平成30年度勤務医部会 活動報告について (2)令和元年度勤務医部会 事業計画について (3)委員会への委員の選出について(幹事長) (4)京都医報『勤務医通信』の執筆依頼について (5)令和元年度全国医師会勤務医部会連絡協議会への出席について (6)令和2年度全国医師会勤務医部会連絡協議会の開催について (7)勤務医部会幹事会正副幹事長・WGの設置について (8)勤務医部会幹事会・正副幹事長WGのML設置について

		(9) 令和元年度勤務医部会総会の開催について (10) 今期の勤務医部会幹事会のテーマについて
1.12.7	幹事会	(1) 令和元年度全国医師会勤務医部会連絡協議会の状況について (2) 学術生涯教育委員会の状況並びに (3) 令和2年度全国医師会勤務医部会連絡協議会の企画・運営について (4) 令和元年度勤務医部会総会について (5) 勤務医部会幹事会MLへの投稿の奨励について (6) 今期の勤務医部会幹事会のテーマについて

5. 府医各種委員会委員等への推薦

今期、勤務医部会から府医委員会の委員として下記の委員会に幹事を推薦し、勤務医の意見が反映されるよう意見具申していただいた。

◆学術・生涯教育委員会 木戸岡 実 副幹事

また、勤務医部会員数が府医会員総数の50%を占める中で、府医代議員108名中、勤務医の代議数は3名、京大および府立医大の計5名を加えても計8名と、その比率は7.4%に留まっている。勤務医の意見が府医の会務執行に届きにくい状況であり、今後の大きな課題である。

6. 京都府医師会への入会促進

2016年度より始まった初期研修医の医師会費無料を受けて、各臨床研修指定病院のご協力のもと、積極的な入会促進を行い、93名の入会を得ることができた。

7. 第45回京都医学会への演題発表

令和元年9月29日(日)に開催された第45回京都医学会では勤務医から60題ものポスター・口演演題発表があり、医学会を盛り上げた。

8. 京都医報「勤務医通信」欄への投稿

京都医報内に「勤務医通信」コーナーを設け、幹事の先生方に執筆をお願いしてきた。テーマは執筆者の自由としており、勤務医の生の声として掲載した。

9. 全国医師会勤務医部会連絡協議会への参加

令和元年10月26日(土)、山形県山形市で開催された令和元年度全国医師会勤務医部会連絡協議会(山形県医師会主管)に、松井会長、上田理事、鴻巣幹事長、若園副幹事長、出島副幹事長および事務局が参加した。

協議会はメインテーマを「待ったなしの働き方改革 ～勤務医の立場から～」とし、シンポジウムでは議論が大詰めを迎えている働き方改革を中心に、「勤務医の働き方改革」や「生涯現役～勤務医定年後の明るい未来～」を取り上げ、様々な立場・視点から勤務医を取り巻く環境や行方に関する発表がなされるとともに、フロアからの質疑応答も含めて、活発な議論が行われた。なお、協議会当日には下記の「やまがた宣言」が提案された。

また、翌10月27日(日)には前年に引き続き「勤務医交流会」が開催された。「勤務医の働き方を考える」をメインテーマに掲げ、日医ジュニアドクターズネットワークの平田幸輝氏を総括ファシリテーターとして「専門医取得後のサブスペシャリティ取得や学位取得」「現在勤務中の病院で勤務医をいつまで続けたいか」「時間外勤務上限 年1860時間をどう考えるか」の3つのテーマについてそれぞれ2グループずつ、計6グループに分かれ、GW形式で開催された。

やまがた宣言(案)

2025年には団塊の世代が75歳以上となり、国民の医療需要は変動し続ける。医師需給分科会では2028年頃にマクロで医師需給は均衡すると推計し、地域枠の効果等を踏まえ2036年を医師偏在是正の目標年としている。しかしながら、地域間格差や診療科間偏在の是正に関しては、その効果が確実とは言い難い。病院による時間外勤務時間の上限には考慮すべきであるものの、勤務する病院の役割や地域特性、また医師のキャリア等に配慮した勤務時間とすべきと思われる。

国民の高齢化率の上昇は、同時に高齢医師の増加も意味するが、一方で勤務医の多くは定年後も診療に携わることを望んでいる。山形県では、山形大学、山形県、山形県医師会および県内の病院で構成された協議会が地域の実情にあった医師の配置に努め、成果を上げている。地域医療構想により地域での病院の役割が明確にされつつある現在、定年後の医師の就業先について検討の場となりうることを願い、次のとおり宣言する。

- 一、 必要医師数のみならず、2036年には医師の地域偏在と診療科偏在問題も是正できるよう求める。
- 一、 医師の働き方については、勤務環境により時間外労働に上限が設定されるが、その他の要因も含めて継続して議論する。
- 一、 経験を積んだ定年後の医師が活躍できる医療環境の構築を求める。

令和元年10月26日

全国医師会勤務医部会連絡協議会・山形県

11. 都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会への参加

令和元年5月17日(金)、日医会館で令和元年度都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会が開催され、上田府医理事と事務局が参加した。

望月日医勤務医委員会副委員長から医師の健康確保と地域医療体制の維持として講演があった。出席者からは「裁量労働制」や「高度プロフェッショナル制度」について、指摘や質問が挙がった。

続いて、「勤務医の医師会入会への動機を喚起するための方策について一特に若手勤務医を中心に」と題して、東京大学大学院公衆衛生学・健康医療政策学の阿部氏から、「日医ジュニアドクターズネットワーク (JDN)」の発足の経緯や活動等について解説された。